

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,601	1.6	1,035	△21.0	1,159	△21.6	385	△53.3
2022年12月期	12,401	0.2	1,310	3.1	1,479	10.5	826	113.3

（注）包括利益 2023年12月期 760百万円（0.0%） 2022年12月期 760百万円（1.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	68.83	—	3.1	6.1	8.2
2022年12月期	147.62	—	6.8	7.9	10.6

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,075	12,680	66.5	2,261.30
2022年12月期	18,813	12,312	65.4	2,196.73

（参考）自己資本 2023年12月期 12,680百万円 2022年12月期 12,312百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,114	940	△646	6,819
2022年12月期	401	△80	△714	5,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	396	47.4	3.3
2023年12月期	—	0.00	—	72.00	72.00	407	104.6	3.3
2024年12月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00		81.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,790	1.5	907	△12.3	944	△18.5	508	31.7	90.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,893,000株	2022年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	285,522株	2022年12月期	287,922株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,606,860株	2022年12月期	5,599,451株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,600	△3.6	871	△31.6	2,087	8.4	1,395	4.1
2022年12月期	9,956	4.8	1,274	6.1	1,925	18.7	1,340	69.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	248.91	—
2022年12月期	239.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	17,748	12,590	70.9	2,245.33
2022年12月期	16,516	11,334	68.6	2,022.24

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,590百万円 2022年12月期 11,334百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は2024年2月21日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、半導体市況の停滞感によりサーマル部門を中心に受注高が減少したものの、消防ポンプ部門で出荷台数が大きく伸張したこと等により、売上高は前年同期比で増加いたしました。

また、当社におきましては、昨今頻発している製品不具合に対する真因を究明するとともに、引き続き社内風土改革を柱とした再発防止への取り組みを推進しております。

以上の結果、受注高は11,859百万円(前期比8.2%減)、売上高は12,601百万円(前期比1.6%増)となりました。利益面におきましては、品質保証に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は1,035百万円(前期比21.0%減)、経常利益は1,159百万円(前期比21.6%減)、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、製品改修関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、385百万円(前期比53.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、検知器をはじめとした機器販売が好調であったものの、ハロンガス消火設備の更新需要減に伴う容器弁関連の減収等により、売上高は減少いたしました。

一方、受注高につきましては、改修・メンテナンスに加え、特定顧客向けの警報・消火設備、水系の消火設備等の好調により、増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,261百万円(前期比5.4%増)、売上高は4,841百万円(前期比9.2%減)となりました。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体製造装置市場におけるメモリー及び先端ロジックを中心とする投資に停滞感が見られ、主力製品である半導体製造装置向けセンサーの受注高が減少いたしました。一方、売上高は概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,573百万円(前期比43.9%減)、売上高は2,555百万円(前期比14.2%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響等から一部の国において徐々に透析装置需要が回復しており、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の受注高が増加いたしました。売上高につきましても主力製品である人工腎臓透析装置の関連製品の好調により増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,331百万円(前期比15.7%増)、売上高は1,291百万円(前期比11.4%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、一部の電子部品の入手難による産業機器向け製品の減産、事務機器向け製品の在庫調整等により、受注高、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は862百万円(前期比29.3%減)、売上高は912百万円(前期比25.9%減)となりました。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、総務省や地方自治体向けの消防車及び消防ポンプの販売台数が伸張したことで、国内向け売上高が増加いたしました。また、海外市場では中国・韓国向け消防ポンプの売上が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,830百万円(前期比3.1%増)、売上高は3,001百万円(前期比22.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、19,075百万円となり、前連結会計年度末18,813百万円に比べ262百万円(1.4%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」502百万円(8.0%)、「原材料」253百万円(16.4%)であり、主な減少要因は「完成工事未収入金及び契約資産」422百万円(23.9%)であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、6,395百万円となり、前連結会計年度末6,500百万円に比べ105百万円(1.6%)減少しております。主な減少要因は「長期借入金」295百万円(31.6%)であり、主な増加要因は「製品保証引当金」195百万円(163.2%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,680百万円となり、前連結会計年度末12,312百万円に比べ367百万円(3.0%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」253百万円(47.7%)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,431百万円増加し6,819百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,114百万円(前期比713百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益589百万円、売上債権の減少額565百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動によって得られた資金は940百万円(前期比1,021百万円増)となりました。これは主に定期預金の純増減額983百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は646百万円(前期は714百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額396百万円、長期借入金の返済による支出295百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	74.2	63.8	65.4	66.5
時価ベースの株主資本比率(%)	51.8	48.0	40.9	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	1.8	4.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	404.6	70.7	30.0	96.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率(DOE)を採用しております。企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率(DOE)3.5%程度を配当総額の目安といたします。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり72円の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、1株当たりの年間配当を74円(中間配当37円、期末配当37円)と予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中長期的な企業価値向上に重点をおき、経営基盤への積極的な投資を通じて企業体質を強化していくことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、2024年12月期は、売上高12,790百万円、営業利益907百万円、経常利益944百万円、親会社株主に帰属する当期純利益508百万円の実現に向けて取り組んでまいります。

セグメントごとの見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、エネルギー使用量の多い工場及び警報・消火設備需要の高い顧客をターゲットとした新規需要に加え、改修・メンテナンス等の需要を確実に取り込み、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。業績は堅調に推移するものと予想しております。

サーマル部門では、主力製品である熱板及びセンサー等の供給先である半導体市況の停滞等により、2024年度前半の売上は低調を見込んでいるものの、後半は需要の回復に伴い、堅調に推移するものと予想しております。

メディカル部門では、国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品は引き続き堅調に推移する見込みである一方、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷は、客先における在庫調整に加え、部品の入手難等もあり厳しい状況が続くものと予想しております。

PWBA部門では、産業機器に半導体をはじめとする部品入手難の影響が継続すると見込まれるものの、医療機器、事務機器向け製品の需要は回復傾向にあり、付加価値を高めた製品の受注取組みにより、業績は堅調に推移するものと予想しております。

消防ポンプ部門では、消防ポンプの売上は国や地方自治体向け消防予算が緩やかな回復傾向にあるものの、消防車及び補修部品の売上は減少を見込んでおります。一方、海外の主力市場である中国においても市場活性化の兆しを見せており、業績は堅調に推移するものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,751	6,819,624
受取手形及び売掛金	2,037,864	1,782,615
電子記録債権	1,219,146	1,330,956
完成工事未収入金及び契約資産	1,766,471	1,344,241
有価証券	—	502,444
製品	527,609	727,770
仕掛品	425,536	314,936
原材料	1,543,158	1,796,717
その他	115,249	210,768
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,947,889	14,826,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,090	556,036
機械装置及び運搬具(純額)	108,773	109,958
土地	416,718	416,718
建設仮勘定	39,525	51,020
その他(純額)	133,753	158,183
有形固定資産合計	1,254,861	1,291,918
無形固定資産		
のれん	926,590	810,766
ソフトウェア	161,828	135,898
その他	7,096	6,221
無形固定資産合計	1,095,515	952,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,209	1,670,353
繰延税金資産	338,594	188,221
その他	484,005	166,563
貸倒引当金	△322,747	△20,650
投資その他の資産合計	2,515,062	2,004,488
固定資産合計	4,865,439	4,249,293
資産合計	18,813,328	19,075,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,883	1,872,503
工事未払金	427,671	563,035
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	206,922	89,465
契約負債	466,655	460,449
製品保証引当金	119,972	315,712
その他	578,551	520,275
流動負債合計	4,487,576	4,717,361
固定負債		
長期借入金	936,220	640,300
退職給付に係る負債	330,053	232,376
役員株式給付引当金	7,124	6,658
資産除去債務	23,852	23,852
製品改修関連損失引当金	696,800	759,607
その他	18,883	15,118
固定負債合計	2,012,935	1,677,914
負債合計	6,500,512	6,395,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,340,161	9,329,785
自己株式	△416,416	△413,653
株主資本合計	11,380,862	11,373,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,606	785,366
為替換算調整勘定	418,441	481,633
退職給付に係る調整累計額	△18,093	39,942
その他の包括利益累計額合計	931,954	1,306,943
純資産合計	12,312,816	12,680,192
負債純資産合計	18,813,328	19,075,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,401,100	12,601,302
売上原価	8,355,550	8,590,773
売上総利益	4,045,549	4,010,529
販売費及び一般管理費	2,735,409	2,975,503
営業利益	1,310,139	1,035,025
営業外収益		
受取利息	19,366	32,980
受取配当金	39,304	48,018
受取保険金	7,361	11,308
保険配当金	12,476	11,734
為替差益	64,035	21,059
その他	40,155	18,162
営業外収益合計	182,700	143,262
営業外費用		
支払利息	13,383	11,551
和解金	—	5,531
その他	438	1,351
営業外費用合計	13,822	18,433
経常利益	1,479,017	1,159,855
特別利益		
投資有価証券売却益	33,670	6,388
特別利益合計	33,670	6,388
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	425,381	577,162
特別損失合計	425,381	577,162
税金等調整前当期純利益	1,087,306	589,081
法人税、住民税及び事業税	407,780	178,465
法人税等調整額	△147,045	24,708
法人税等合計	260,734	203,173
当期純利益	826,571	385,907
親会社株主に帰属する当期純利益	826,571	385,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	826,571	385,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,218	253,759
為替換算調整勘定	189,744	63,192
退職給付に係る調整額	△40,338	58,036
その他の包括利益合計	△65,812	374,988
包括利益	760,758	760,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,758	760,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	8,892,891	△425,781	10,924,227
当期変動額					
剰余金の配当			△379,302		△379,302
親会社株主に帰属する 当期純利益			826,571		826,571
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				9,438	9,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	447,269	9,365	456,634
当期末残高	996,600	1,460,517	9,340,161	△416,416	11,380,862

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	746,825	228,696	22,245	997,766	11,921,994
当期変動額					
剰余金の配当					△379,302
親会社株主に帰属する 当期純利益					826,571
自己株式の取得					△72
自己株式の処分					9,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△215,218	189,744	△40,338	△65,812	△65,812
当期変動額合計	△215,218	189,744	△40,338	△65,812	390,822
当期末残高	531,606	418,441	△18,093	931,954	12,312,816

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	9,340,161	△416,416	11,380,862
当期変動額					
剰余金の配当			△396,282		△396,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			385,907		385,907
自己株式の処分				2,762	2,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△10,375	2,762	△7,612
当期末残高	996,600	1,460,517	9,329,785	△413,653	11,373,249

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	531,606	418,441	△18,093	931,954	12,312,816
当期変動額					
剰余金の配当					△396,282
親会社株主に帰属する 当期純利益					385,907
自己株式の処分					2,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	253,759	63,192	58,036	374,988	374,988
当期変動額合計	253,759	63,192	58,036	374,988	367,376
当期末残高	785,366	481,633	39,942	1,306,943	12,680,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087,306	589,081
減価償却費	236,230	213,116
のれん償却額	115,823	115,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	119,972	195,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,538	△302,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,770	△14,026
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,463	△466
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	237,613	62,806
受取利息及び受取配当金	△58,670	△80,998
支払利息	13,383	11,551
為替差損益 (△は益)	△24,752	△16,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,670	△6,388
受取保険金	△7,361	△11,308
保険解約返戻金	△8,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△689,861	565,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201,116	△342,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,265	165,984
未払金の増減額 (△は減少)	△44,721	30,412
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△455,015	—
契約負債の増減額 (△は減少)	466,655	△6,206
その他	△53,504	216,373
小計	833,980	1,386,842
利息及び配当金の受取額	51,333	105,313
利息の支払額	△13,388	△11,597
保険金の受取額	7,361	11,308
法人税等の支払額	△478,102	△377,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,184	1,114,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,569,240	△702,700
定期預金の払戻による収入	1,961,550	1,686,480
有形固定資産の取得による支出	△291,027	△177,875
ソフトウェアの取得による支出	△55,149	△61,340
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△186,509	△15,927
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	44,467	212,408
保険積立金の積立による支出	△3,971	—
保険積立金の解約による収入	41,451	—
貸付金の回収による収入	5,310	6,000
貸付けによる支出	△30,000	—
その他	2,206	△6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,912	940,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△295,920	△295,920
社債の償還による支出	△36,000	—
自己株式の取得による支出	△72	—
自己株式の処分による収入	9,438	2,762
配当金の支払額	△379,017	△396,164
その他	△12,670	△7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,241	△646,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,553	23,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,416	1,431,773
現金及び現金同等物の期首残高	5,740,268	5,387,851
現金及び現金同等物の期末残高	5,387,851	6,819,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門、消防ポンプ部門の5つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」「消防ポンプ部門」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立
消防ポンプ部門	消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	586,067	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	7,656,814	—	7,656,814
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	4,744,285	—	—	—	—	4,744,285	—	4,744,285
顧客との契約 から生じる 収益	5,330,352	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	12,401,100	—	12,401,100
外部顧客への 売上高	5,330,352	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	12,401,100	—	12,401,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,330,352	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	12,401,100	—	12,401,100
セグメント利益	1,190,232	516,543	53,150	125,306	51,396	1,936,629	△626,490	1,310,139
セグメント資産	3,607,280	1,576,394	703,430	1,233,075	3,394,510	10,514,692	8,298,636	18,813,328
その他の項目								
減価償却費	41,937	59,357	15,979	47,501	38,625	203,400	32,829	236,230
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,635	224,387	9,323	24,231	29,838	329,417	66,984	396,401

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△626,490千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,298,636千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	689,411	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	8,448,896	—	8,448,896
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	4,152,406	—	—	—	—	4,152,406	—	4,152,406
顧客との契約 から生じる 収益	4,841,818	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	12,601,302	—	12,601,302
外部顧客への 売上高	4,841,818	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	12,601,302	—	12,601,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,841,818	2,555,234	1,291,005	912,211	3,001,033	12,601,302	—	12,601,302
セグメント利益	744,449	542,028	121,278	90,657	203,869	1,702,283	△667,257	1,035,025
セグメント資産	3,055,721	1,381,829	1,092,273	1,153,430	3,467,090	10,150,345	8,925,123	19,075,468
その他の項目								
減価償却費	48,883	62,909	9,396	18,085	35,207	174,483	38,632	213,116
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	49,175	94,171	13,000	17,986	44,452	218,786	2,800	221,586

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△667,257千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,925,123千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,094,568	277,761	28,769	12,401,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,234,007	344,831	22,464	12,601,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	926,590	—	926,590

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	810,766	—	810,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,196円73銭	2,261円30銭
1株当たり当期純利益	147円62銭	68円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	826,571千円	385,907千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	826,571千円	385,907千円
普通株式の期中平均株式数	5,599千株	5,606千株

2. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が56千株、当連結会計年度が53千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が61千株、当連結会計年度が54千株）。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社海外連結子会社である日本芬翁(香港)有限公司及び深圳芬翁信息咨询有限公司を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

①日本芬翁(香港)有限公司

当該会社は、2004年11月にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的として設立いたしました。2019年9月3日付開示「子会社受注活動停止のお知らせ」のとおり、プリント基板実装事業を停止いたしました。以降、当該会社は、日本フェンオール株式会社の海外販売体制構築のための中国市場調査を中心に行ってまいりましたが、これまで十分な活動に至っていないことや業績等を勘案した結果、事業継続が困難であると判断し、当該会社を解散することといたしました。

②深圳芬翁信息咨询有限公司

当該会社は、2011年10月に日本芬翁(香港)有限公司の事務代行業務を目的として設立いたしました。しかしながら、2019年9月に日本芬翁(香港)有限公司がプリント基板実装事業を停止したことに伴い、事務代行業務も大幅に縮小となりました。日本芬翁(香港)有限公司の解散に伴い、合わせて当該会社も解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

名称	日本芬翁(香港)有限公司
所在地	中華人民共和国香港特別行政区
代表者役職・氏名	董事 渡邊 和紀
事業内容	海外販売体制構築のための市場調査等
資本金	80,000香港ドル(1,075千円)
設立年月日	2004年11月26日
出資比率	当社100%

名称	深圳芬翁信息咨询有限公司
所在地	中華人民共和国深圳市
代表者役職・氏名	董事長 渡邊 和紀
事業内容	日本芬翁(香港)有限公司の事務代行業務及び消防ポンプの販売
資本金	100,000米国ドル(7,725千円)
設立年月日	2011年10月24日
出資比率	当社100%

3. 今後の日程

解散の日程につきましては、現地法律に従った必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算による損益に与える影響は軽微であります。